

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2024年5/6月号

(2024年5月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# 南アジアの安全保障



中京大学総合政策学部教授 溜 和敏

たまり かずとし 中京大学総合政策学部教授。同大学人文社会科学研究科と経済学研究科の教授を兼任。高知県立大学文化学部准教授等を経て2024年4月より現職。専門はインドの国際関係、とくに大国間関係。主著に『なぜアメリカはインドに譲歩したのか——印米原子力協力協定への道』（勁草書房、2024年）。博士（政治学）。

安全保障には、国家間の軍事紛争のような伝統的な問題だけでなく、経済や環境などの非伝統的な問題も存在する。本稿では、南アジアの広義の安全保障上の諸問題を、リージョナル、インターナショナル、ナショナル、ローカルの4つのレベルに分けて整理した。インドと中国、インドとパキスタンの国家間対立や、ロシア・ウクライナ戦争の影響も受けた世界的な資源価格の高騰、各国の政情不安定、テロリズム、民族紛争などの問題もあるが、この地域でより深刻な脅威と考えられるのは、洪水、海面上昇、水資源の枯渇といった水に関わる問題である。地球温暖化や経済発展などにより環境や資源の状況が悪化すれば、様々なレベルで紛争の源にもなりうる。日本としては、狭義の安全保障や経済の目先の国益に直結する領域だけでなく、水などの環境問題を克服して南アジア地域が発展を持続できるように、グローバルな取り組みを強めることが求められる。

## はじめに

2022年にはロシア・ウクライナ戦争、2023年にはパレスチナ・イスラエル戦争と、甚大な被害をもたらす大規模戦争が相次いで始まり、2024年2月現在でも続いている。南アジアでは、近年は大規模な戦争こそ起きてはいないものの、国家間の紛争のようないわゆる伝統的安全保障の問題だけでなく、経済や環境などの非伝統的安全保障の観点も含めて多種多様な問題が存在する。南アジアでは、水をめぐる問題が重大な安全保障上の脅威となっている。

本稿では、南アジア地域における広義の安全

保障問題について、(Ⅰ) 地域全体あるいは地域内の3ヶ国以上に関わるリージョナル・リスク、(Ⅱ) 二国間のインターナショナル・リスク、(Ⅲ) 一国全体に関わるナショナル・リスク、(Ⅳ) 一国内の一部地域におけるローカル・リスクの4つに分けて、人口ではこの地域の約4分の3を占めるインドを中心に、イシューの整理を行う。

## I リージョナル・リスク

地域全体に関わる最大の安全保障リスクとして環境問題があり、とくに水をめぐる問題が深刻である。世界銀行のレポートでも、南アジア

表 南アジアの安全保障イシュー

	政治・安全保障	経済・環境
リージョナル	ロシア・ウクライナ戦争の余波 シーレーンなどサプライチェーン 国際テロリズム	環境問題、地球温暖化 エネルギーを含む資源の問題 食料、肥料などの高騰
インターナショナル	インドと中国の対立 インドとパキスタンの対立 河川をめぐる争い国家間の問題	水資源をめぐる争い 経済安全保障 (環境問題)
ナショナル	政情の不安定化 民主主義の後退	(環境問題)
ローカル	テロリズム (極左過激派など) インド北東部などの民族紛争	(環境問題)

(出所) 筆者作成。

の持続的発展に向けた課題は災害リスク管理であり、とりわけ地球温暖化の影響を受けて水害リスクが高まっていると分析されている<sup>1)</sup>。2022年にはパキスタンで人口の約15%にあたる3,300万人が被災する大規模洪水が発生するなど<sup>2)</sup>、毎年のようにモンスーンの降雨などによる洪水から多大な被害が発生している。それらの一時的な水害だけでなく、海面上昇も南アジアにおける重大な安全保障リスクとなる。バングラデシュでは2050年までに国土の17%が消失し、約2,000万人が移住を余儀なくされるリスクに晒されていると推計されている<sup>3)</sup>。全陸地の8割以上が海拔1メートル未満の島国モルディブでも、海面上昇は国家の生存に関わる深刻な問題であり、政府は国際政治において気候変動対策の必要性を訴えている<sup>4)</sup>。

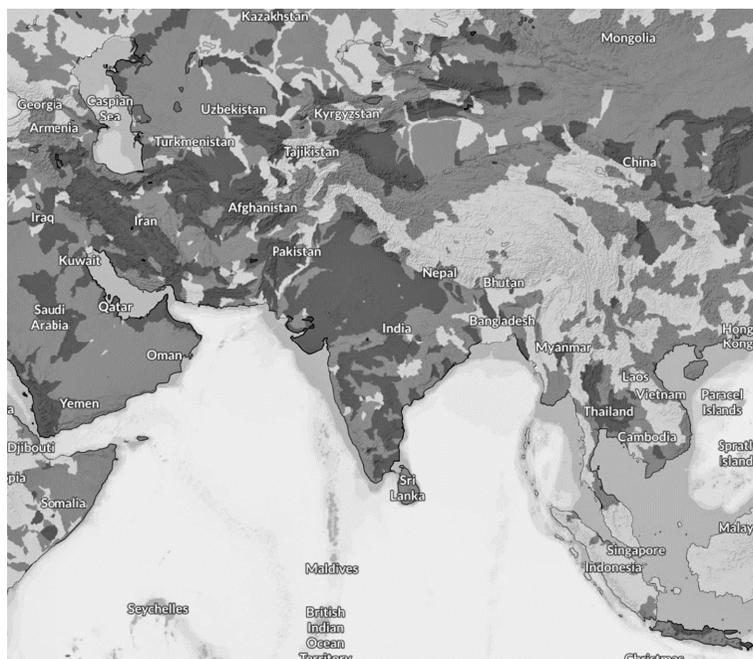
水資源の枯渇も南アジア地域全体の重大な安全保障リスクである。地球温暖化やそれにとまなう氷河の融解だけでなく、人口の増大や経済発展によって、水資源の需給状況が逼迫、つまりはいわゆる水ストレスが世界中で高まっている。世界的に見ても南アジアはアフリカ北部に次いで事態が深刻で、インドの大部分を含む南アジアの多くの地域で水ストレスが高い。イン

ドでは利用される水の約4割が地下水であるが、その枯渇も進んでいる。たとえばインドの穀倉地帯であるパンジャブ州では、農民の支持獲得のために州政府が農業用電力を無料化しており、その電力を使って農業用に地下水の汲み上げを行うために、過剰な地下水の利用が行われ、地下水位が低下するという構造的問題となっている<sup>5)</sup>。また、水資源の不足は農業だけでなく製造業としても問題であり、インドが現在振興を目指している半導体製造に必要な大量のクリーンな水をいかに確保するかが課題となっている<sup>6)</sup>。

インド政府は、2019年5月、関連省庁を統合して水環境（ジャル・シャクティ、直訳すると「水の力」）省を発足させ、中央政府と州政府で協調した取り組みを模索しているが、今後も困難な状況が続くと予想される。

第二に、紛争や治安情勢が資源やエネルギーの供給に及ぼす問題がある。ロシア・ウクライナ戦争の影響もあり、資源の確保は南アジア地域全体における安全保障上の課題となっている。ロシア・ウクライナ戦争以前から世界的に各種資源の価格は高騰していたところに、主要な供給国である両国の戦争が追い打ちとなっ

図 南アジアの水ストレス・マップ



(注) 色の濃い地域が水ストレスの高い地域である。

(出所) Aqueduct Water Risk Atlas, World Resources Institute, retrieved on February 14, 2024 (<https://www.wri.org/applications/aqueduct/water-risk-atlas/>).

て、原油や肥料などの国際価格がさらに上昇した<sup>7)</sup>。インドを例にとると、ロシア・ウクライナ戦争の開始後にインフレ率が上がり、とくに食料価格が高騰したため<sup>8)</sup>、インド政府はコメなどの輸出規制により国内の物価安定化を図っている<sup>9)</sup>。ロシア・ウクライナ戦争以外でも、各地の紛争によってシーレーンが妨げられるリスクがあり、シーレーンの安全確保やサプライチェーンの多様化が課題となっている。

第三に、国際テロリズムの脅威がある。主要なテロリズムのグローバル組織あるいはネットワークとして、「イラク・レバントのイスラーム国」(ISIL)、すなわちイスラーム国と、アル・カーイダの2つがある。双方の最高指導者は2022年に殺害されるなど、取り締まりも進んでいるが、依然として南アジア地域にリス

クをもたらしている。イスラーム国は2015年前後に世界各地でテロ事件を起こすなど猛威をふるい、南アジアでも2016年にバングラデシュのダカで発生した日本人を含む20人の犠牲者を出たレストラン襲撃事件がイスラーム国に関係していたと考えられている<sup>10)</sup>。ただしイスラーム国は中東の主要な支配地域で掃討作戦を受けて2017年に勢力を減退させ、バングラデシュでもイスラーム国の犯行声明が出された事件は2021年以降確認されていない<sup>11)</sup>。パキスタンではイスラーム国を名乗るテロ事件が引き続き発生しており<sup>12)</sup>、インドでも関連する活動が摘発されている<sup>13)</sup>。アル・カーイダに関しては、協力関係にあると見られるターリバーンがアフガニスタンで2021年に支配を確立したことにより、活動が再び活発化してい

る<sup>14)</sup>。

## II インターナショナル・リスク

国家間の安全保障リスクとして、第一に、インドと中国の国境紛争がある。1962年に大規模な衝突が発生するなど、長年続く紛争事案である<sup>15)</sup>。2020年にも、ラダック地方のガルワン渓谷で銃火器を使用しないながらも多数の死傷者の発生する衝突があり、両国の対立は先鋭化している<sup>16)</sup>。従来、インドと中国は国境問題や南アジアでの影響力争いなどで対立しながらも、新興国として利害の一致するグローバルな問題ではBRICSなどの枠組みを通じて協調してきた<sup>17)</sup>。しかし、ガルワンでの衝突以降、利害が一致するはずの問題でも協調が難しくなりつつある。中国がアメリカとの対立も深めるなかで、インドは2020年以降、インド太平洋やクアッドなどのアメリカや日本などとの協力枠組みへの関与の度合いを強めており、中国への経済的依存を緩和する試み、すなわち対中デリスキングも本格化している。

第二に、分離独立以来つづいているインドとパキスタンの対立がある。2019年のインドの総選挙の直前には、インド側プルワマでの爆弾テロ事件からインド軍による報復攻撃が行われ、パキスタン軍からも示威的な反撃が行われる、いわゆるプルワマ危機が勃発していた<sup>18)</sup>。両国はそれぞれ160発程度の核弾頭を有する核保有国であり<sup>19)</sup>、過去の紛争ではパキスタン側が核兵器の使用を検討していたこともあった<sup>20)</sup>。両国の対立の根幹であり、両国が支配を争うカシミールをめぐる争いは、2019年8月にインド政府がカシミール州の自治権を剥奪するなどして中央政府による支配強化を進めてい

ることに対して、パキスタン政府側は反発を強めている。

南アジアの国際的な安全保障問題として、第三に、河川管理をめぐる争いがある。インダス川をめぐる争いでインドとパキスタン、ガンジス川下流域をめぐる争いでインドとバングラデシュ、ガンジス川上流のブラフマプトラ川をめぐる争いでインドと中国の間にそれぞれ水利をめぐる争いがあり、水資源をめぐる状況がさらに逼迫するなかで対立が深まる可能性がある。

また、一般には南アジアに含まれないが、インドやバングラデシュと国境を接するミャンマーは、2021年の軍事クーデター以来、内戦状態にある。2023年11月以降にミャンマー側からの避難民の流入が急増したインドでは、国境管理を強化する対応を行っている<sup>21)</sup>。

## III ナショナル・リスク

各国単位の安全保障に関わる問題としては、第一に、各国の政情の不安定化がある。2024年はアメリカやロシアなどで大統領選挙が行われる世界的な選挙イヤーであるが、南アジアでも、1月にブータンとバングラデシュ、2月にパキスタン、4月から5月にかけてインドで総選挙があり、スリランカでも年内に大統領選挙の実施が予定されている（各国の動向については本特集の別の論稿に譲る）。

インドとスリランカを除く南アジア各国では議会制民主主義の歴史が浅く<sup>22)</sup>、政治の安定性に課題のある国が多い。議会制の歴史はあるスリランカでも、2022年に経済危機から反政府デモが拡大して非常事態宣言の発出、大統領の国外脱出という事態と至っている。また昨今の傾向として、モルディブやネパール、スリラ

ンカなどでは、親インド勢力と親中国勢力による対立の構図が形成されており、印中両国の影響力争いが政情を不安定化させている。

第二に、南アジアに限った問題ではないが、民主主義の後退が懸念されている。政情不安定な南アジアの他国とは異なり、インドではナレンドラ・モーディー首相率いるインド人民党政権による安定的な支配が行われている。直近2回の総選挙で圧勝を取っており、今年の総選挙でもモーディー首相個人の人気を基盤としてインド人民党の優勢が伝えられており、国政レベルは安定的な状況にある<sup>23)</sup>。しかし、世界最古にして最大の民主主義国、さらには民主主義の母を自称するインドであるが、政府による言論支配が強化されて報道の自由が損なわれ、またイスラーム教徒に対する抑圧的な政策が展開されるなど、権威主義化の指摘がなされている<sup>24)</sup>。2024年1月のバングラデシュ総選挙では、野党がボイコットするなかで与党側が一方的な勝利を取めた。このように南アジア地域全体として民主主義が形骸化する傾向が見られ、各国の発展にとって懸念要因となるだけでなく、他地域の民主主義諸国との関係にも悪影響を及ぼしかねない。

また、グローバルやリージョナルのレベルと不可分ではあるが、各国経済のリスクもある。スリランカのように経済政策に失敗すれば、政情が不安定化する可能性がある。

#### IV ローカル・リスク

ローカルな安全保障上の問題としては、第一に、テロリズムの脅威がある。インドでは、インド共産党毛沢東主義派など、「ナクサライト」と総称される極左過激派が国内の安全保障にお

ける最大の脅威と考えられており、チャッティスガル州やオリッサ州などの中部・東部の一部地域に依然として勢力を有している<sup>25)</sup>。また、カシミール地方には、冷戦末期にソ連のアフガニスタン侵攻に抵抗したムジャーヒディーン（特定の集団を指さず、ジハードに参加する戦士を意味する）の流れを汲む、イスラーム過激派組織がカシミール地方を中心に勢力を有し、インドによる支配に抵抗してテロ事件を繰り返しており、2006年のムンバイ列車爆破テロ事件や、2008年の同じくムンバイでの同時多発テロ事件などを引き起こしたと考えられている<sup>26)</sup>。ただし近年はそうしたイスラーム過激派によるとみられる大規模テロ事件はインドで起こっていない。

パキスタンでも、リージョナル・リスクで扱ったイスラーム国やアル・カーイダといったグローバルなテロリズム・ネットワークのほか、バルーチスタンやシンドの独立を目指すローカルな過激派組織があり、近年は中国関連施設へのテロ攻撃を活発化させている<sup>27)</sup>。

スリランカでは、イスラーム国の理念に共感するローカルなイスラーム過激派組織（ナショナル・タウヒード・ジャマート）により、2019年4月に外国人などをターゲットにしたと見られる同時爆破テロ事件があり、250人以上の犠牲者が出ている<sup>28)</sup>。

第二に、ローカルな民族集団などの対立がある。インドの北東部地域では、かつてとは異なり組織的かつ継続的な内戦状況は現在では解消されているものの、民族集団間の衝突が多発している。2019年にはアッサム州で移民の市民権をめぐる問題から暴動が発生し<sup>29)</sup>、日本政府とインド政府が開発支援協力を進めているこの地域への訪問を予定していた当時の安倍晋三

首相が訪問を中止する事態となった。2023年にはマニプル州で、留保措置（アフーマティブ・アクション）をめぐる対立からメイティ族とクキ族の間で大規模かつ長期化した衝突が発生し、175人の犠牲者（警察発表）が出て、数万人あるいはそれ以上の規模の住民が国内避難を余儀なくされた<sup>30)</sup>。

また環境問題をめぐっては、すでに触れた水をめぐる国家間の争いだけでなく、国内集団の間でも争いが発生する。インドでは、河川の水利をめぐる州政府で争われる例が少なからずあった<sup>31)</sup>。環境や資源の問題がより深刻化すれば、各国内でも様々なレベルで争いが起こりかねない。

## おわりに

本稿では南アジアの安全保障をめぐる昨今の 이슈について論点整理を行ってきた。こうした整理は、日本にとってどのような意味をもつだろうか。最後に、南アジアの大国であるインドと日本の関係について考えてみたい。

インドの安全保障政策（狭義の安全保障を意味する）の観点からすると<sup>32)</sup>、20世紀のインドは分離独立直後から戦争を繰り返したパキスタンを主敵として戦略立案を行ってきた。しかし21世紀に入ってからは、通常戦力では圧倒できるようになったと考えられるパキスタンではなく、中国を最たる脅威と見なすようになった。とはいえインドが中国に勝てる戦力を有しているわけではないため、警戒はしつつも衝突を避ける方針であった。一方では対中牽制の観点からアメリカや日本との協力を進めながらも、他方では過度に中国を刺激することを避けるスタンスが維持されていた。現在も戦力で劣

る状況で衝突を避けることが合理的という考えは変わっていないが、2020年のガルワンでの衝突を経て、インドはついに中国との付かず離れずの姿勢に決別したと筆者は見ている<sup>33)</sup>。それゆえ、中国を直接的かつ最大の脅威と見なす日本政府としては、伝統的な安全保障政策の観点でインドと従来以上に利害を共有している。

しかし、この地域のより重大なリスクは非伝統的安全保障の 이슈であり、とりわけ水の問題は深刻である。文字通りグローバルな問題であり、地域や各国での対応能力は限られている。インドは従来、それらの 이슈では、新興国や発展途上国としての立場を重視し、BRICSを通じた中国やロシアなどとの共闘を基軸としてきた。しかし対中関係が決定的に悪化し、さらにロシア・ウクライナ戦争でロシアが世界の嫌われ者となった今、インドはBRICSへの取り組みをレベルダウンさせるなど、その立ち位置を微妙に変化させている。日本としては、現在推し進められている安全保障や経済での直接的な国益に関わる領域だけでなく、地球温暖化対策などのグローバル・イシューでもインドと協調できる余地が広がったと言えよう。南アジアがこれらの問題を克服し、発展を持続させることこそが、日本の国益につながるはずである。

## 【注】

- 1) Henriette B. Mampuya & Anna Patricia Valerio, "In South Asia, Disaster Risk Management is Key to Durable Development," World Bank Blogs, November 9, 2022 (<https://blogs.worldbank.org/endpovertyinsouthasia/south-asia-disaster-risk-management-key-durable-development>).
- 2) "2022 Pakistan Floods," The Center for Disaster Philanthropy, September 6, 2023 (<https://disasterphilanthropy.org/disasters/2022-pakistan-floods/>).
- 3) Jenny Shalant, "Bangladesh: A Country Underwater, a Cul-

- ture on the Move,” National Environmental Advocacy Group (NRDC), September 13, 2018 (<https://www.nrdc.org/stories/bangladesh-country-underwater-culture-move>).
- 4) 日下部尚徳「環境と気候変動」荒井悦代、今泉慎也編『モルディブを知るための35章』明石書店、2021年、121-126ページ。
  - 5) 福味敦「インドにおける農業発展と電力」『経済志林』第85巻第4号(2018年)。
  - 6) 熊谷章太郎「インドの半導体国産化計画の成否を分ける要因は何か」『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 24, No. 92, 2024年2月7日 (<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=107249>)。
  - 7) Balaji S.J. and Suresh Babu, “The Ukraine War and its Food Security Implications for India,” *ReSAKASS Asia Policy Note*, International Food Policy Research Institute, no. 23 (2022).
  - 8) T. Ritter, J. Mockshell and M.A. Blanco, “Implications of the Russia-Ukraine War on India’s Agrifood Systems and Policy Responses,” *Policy Brief*, no. 89 (2023), Bioversity International and International Center for Tropical Agriculture (CIAT).
  - 9) 熊谷章太郎「インドのコメ輸出制限の影響」『リサーチ・フォーカス』No. 2023-020, 2023年8月16日 (<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=105945>)。
  - 10) ただしバングラデシュ政府は同国内におけるイスラム国の存在を否定している。公安調査庁ウェブサイト ([https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW\\_S-asia/Bangladesh.html](https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW_S-asia/Bangladesh.html), 2024年2月14日閲覧)。
  - 11) 同所。
  - 12) 公安調査庁ウェブサイト ([https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW\\_S-asia/Pakistan.html](https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW_S-asia/Pakistan.html), 2024年2月14日閲覧)。
  - 13) 公安調査庁ウェブサイト ([https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW\\_S-asia/India.html](https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW_S-asia/India.html), 2024年2月14日閲覧)。
  - 14) 公安調査庁『国際テロリズム要覧ダイジェスト版 2023』(公安調査庁, 2023年), 1ページ。なおアフガニスタンは、日本の外務省の区分では中東とされ南アジアに含まれないが、南アジア地域協力連合(SAARC)の加盟国であり、南アジアに含まれることが多い。
  - 15) 栗田真広「中印国境問題の現状——二国間関係の全体構造の視点から」『レファレンス』第63巻第11号, 2013年11月。
  - 16) 栗田真広「「ヒマラヤの乱闘」なぜ中印国境で死者が出たのか」Wedge Online, 2020年6月27日 (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/20006>)。
  - 17) 笠井亮平「インドと中国——多層的観点から「対立」と「連携」を読み解く」『東亜』(第676号, 2023年10月); 溜和敏「複層的秩序論から考えるインドの対中認識」日本国際問題研究所, 2021年3月6日 (<https://www.jiia.or.jp/research-report/post-79.html>)。
  - 18) 栗田真広「インド・パキスタン間における2019年ブルワマ危機の検討」『安全保障戦略研究』第2巻第2号(2022年3月)。
  - 19) 長尾賢「インド」「パキスタン」平和・安全保障研究所編『年報アジアの安全保障 2023-2024——大国間競争の時代におけるインド太平洋』(朝雲新聞社, 2023年), 214, 218ページ。
  - 20) 栗田真広『核のリスクと地域紛争—インド・パキスタン紛争の危機と安定』(勁草書房, 2018年)。
  - 21) Vijaita Singh, “India Suspends Free Movement Regime with Myanmar,” *The Hindu*, February 8, 2024.
  - 22) 溜和敏・堀本武功「議会制」辛島昇ほか編『新版南アジアを知る事典』(平凡社, 2012年), 198-200ページ。
  - 23) Raj Chengappa, “All Set to Return,” *India Today*, September 4, 2023, p. 23.
  - 24) 中溝和弥「インド モデリの権威主義革命」『外交』vol. 83(2024年1月・2月号)。
  - 25) 公安調査庁ウェブサイト ([https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW\\_S-asia/India.html](https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW_S-asia/India.html), 2024年2月14日閲覧)。
  - 26) 同所。
  - 27) 公安調査庁ウェブサイト ([https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW\\_S-asia/Pakistan.html](https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW_S-asia/Pakistan.html), 2024年2月14日閲覧)。
  - 28) 公安調査庁ウェブサイト ([https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW\\_S-asia/Sri-Lanka.html](https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/SW_S-asia/Sri-Lanka.html), 2024年2月14日閲覧)。
  - 29) 木村真希子「インド・アッサム州における市民権問題」『立憲法学』第106号(2022年3月)。
  - 30) “175 Killed, over 1,100 Injured in Four Months of Manipur Violence: Police,” *The Hindu*, September 15, 2023.
  - 31) “Interstate River Water Disputes,” Press Information Bureau, Government of India, July 17, 2014 (<https://pib.gov.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=106832>).
  - 32) インドの安全保障戦略全般については、下記を参照されたい。伊藤融『新興大国インドの行動原理——独自リアリズム外交のゆくえ』慶應義塾大学出版会, 2020年; 溜和敏「現代インドの対外戦略における「自律」・「自立」の思想」『安全保障研究』第3巻第3号(2021年9月)。
  - 33) 溜和敏「複層的秩序論から考えるインドの対中認識」日本国際問題研究所, 2021年3月6日 (<https://www.jiia.or.jp/research-report/post-79.html>); 溜和敏「ガルワン事件後のインドの対中世論」日本国際フォーラム, 2021年3月31日 ([https://www.jfir.or.jp/studygroup\\_article/5488/](https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5488/))。